

# 地域におけるスポーツ施設整備に果たす 競技連盟の役割

望 月 慎 之  
横 山 勝 彦

## 《ABSTRACT》

The part of the national sports societies for accomplish  
to build the athletic facilities in the regional

The purpose of this paper is to argue about the part of the national sports societies for accomplish to build the athletic facilities in the regional.

The national sports societies have three parts for environmental sports.

- 1) It is that to work for the public benefit.
- 2) It is necessary to environmental sports that to be improve at sports performance and population for the sports.
- 3) To build the athletic facilities and practical use.

It is materialize that the three parts of the national sports societies for environmental sports in the regional, it is answer the purpose of the state measures “The plan for the promotion of sports”.

**Keywords:** The national sports societies, environmental sports, To built athletic facilities, The plan for the promotion of sports

I. はじめに

II. スポーツ振興基本計画の検証

- Ⅲ. 競技団体によるスポーツ施設建設の可能性
- Ⅳ. 日本サッカー協会とJリーグ百年構想の今後についての考察
- Ⅴ. お わ り に
- Ⅵ. 引 用 文 献
- Ⅶ. 参考文献・資料

## I. は じ め に

各競技団体におけるリーグ戦改革の進展により、今日では、地域名を冠したクラブチームが一般化してきている。1993年に開幕したサッカーのJリーグを皮切りに、この動向は、従来の実業団クラブとともに地域のクラブの参加を承認したバレーボールのVリーグ（1994）、ラグビーのトップリーグ（2003）に見られる。また、2005年には、バスケットボールのプロリーグ運営組織としてbjリーグが設立された。さらに野球に目を向ければ、2004年に四国アイランドリーグが、2006年には北陸・上信越にBCリーグと称する独立リーグが開幕し、全国的に見ても茨城ゴールデンゴールズに代表される野球のクラブチーム数も増加傾向にある。

このように、スポーツ活動の基盤を企業から地域に移行することにより、スポーツ組織体は母体企業の経営状況に左右されない独立した地域の一構成員として存在することになる。このことは、当然、スポーツ組織体の運営に必要な人材、活動財源、施設等の確保を独自に捻出することとなる。そのために、各クラブは従来行ってきた競技力の向上のみならず、地域のスポーツ振興への寄与を通じて社会的認知度を高め、行政や企業、地域住民からの支援の獲得を目指しているのである。

Jリーグをはじめ、bjリーグや独立リーグに掲げられた理念はそれを現すものである（表-1）。それぞれに共通する点は、競技力の向上とともに、競技を通じて地域社会に貢献することをリーグ運営の理念としていることにある。特にJリーグでは、リーグを構成する30のクラブを介して、それぞれのホームタウンにおける各クラブ独自のスポーツ振興活動を展開している。これらJリー

表－1 J理念、bj理念、トップリーグそれぞれの理念

<p><b>Jリーグ理念</b></p> <p>日本サッカーの水準向上及びサッカーの普及促進  <u>豊かなスポーツ文化の振興及び国民の心身の健全な発達への寄与</u>          国際社会における交流及び親善への貢献</p> <p><b>bjリーグ活動理念</b></p> <p>1) プロフェッショナル          2) スポーツ・エンターテインメント          3) <u>グローバル&amp;コミュニティ</u></p> <p><b>トップリーグ活動目標</b></p> <p>1) 日本ラグビーのトッププレーヤーを強化する          2) 日本ラグビーの水準向上に貢献する          3) ララグビーファン拡大への牽引役となる          4) 企業スポーツの振興への貢献、<u>地域との協働</u>によるスポーツ振興を達成する</p> <p>※地域との関係に関する文言に著者が下線を引く          (出典：Jリーグ規約、bjリーグ公式ホームページ、トップリーグ公式ホームページ)</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

グ百年構想に即した活動を通じて、地域におけるクラブの社会的認知度を高めていくのであるが、その一例としてアジアのサッカークラブチャンピオンを決める、AFCチャンピオンズリーグの決勝がある。浦和レッド・ダイヤモンドのホームスタジアムで行われた最終戦には、平日のナイターに関わらず、6万人近くの熱狂的なサポーターがスタジアムに駆けつけた。このことは、地域の中での浦和レッズの存在意義の高さの現れであるといえよう。また、この試合で勝利を収めたことは、地域のクラブとしての使命であるスポーツ振興のみならず、プロリーグ化による競技力向上の成果の現れとして受け取れる。

このような、地域に基盤を移した各競技のトップリーグ構成クラブの活躍の裏には、下部リーグや地域のクラブの存在があることを忘れてはならない。それらのクラブには、競技力の向上以上に、余暇としてのスポーツ、スポーツ観戦、スポーツボランティアなどといった参画形態をとるスポーツ参加者も多数

存在している。これらの多様化した価値観を持つスポーツ参画者の受け皿としては、総合型地域スポーツクラブがある。2000年に文部科学省より公布されたスポーツ振興基本計画では、この総合型地域スポーツクラブを全国的に展開させることにより、学校・企業に変わる第三のスポーツ環境としての育成を目標としている。しかしながら、そこには、トップリーグを構成する地域クラブ同様、人的、経済的、施設面での確保などで課題が見られる。その対応策として、地域における社会的承認の獲得を意味するNPO法人格の取得が一般化しているが、そのほかにも、PFI促進法や指定管理者制度の活用など、地域の公益活動の主体として存在する手法も取られている<sup>1)</sup>。

競技連盟の全面的なバックアップに後押しされた地域クラブとともに、各競技参画者の底辺を構成する地域クラブの双方に共通する地域定着の要素は、存在する地域からの承認を得る活動の実施にあるといえよう。そのためには、クラブ会員の要望に即したプログラムの提示はもちろん、様々なクラブが独自のプログラムを実施することができる施設の整備や活用が求められる。

そこで本稿では、スポーツの地域化を目指す国の施策であるスポーツ振興基本計画から今後の地域スポーツの動向を考察するとともに、草の根的な活動に終始する地域のスポーツクラブにも活動の場を提供できる環境の整備に対する競技連盟の可能性について考察する。

## Ⅱ. スポーツ振興基本計画の検証

わが国のスポーツ振興の指針であるスポーツ振興基本計画が、2006年度改定された。中央教育審議会スポーツ・青少年分科会によるスポーツ振興基本計画の見直しの方向性によると、全体の構成として、2000年の発表当初、3つ目の柱であった「生涯スポーツ・競技スポーツと学校体育の連携」を計画全体の理念に組み込み、各施策の中に反映させたとしている。また、新たな柱として、昨今の子供の体力低下の状況を踏まえ、外遊びやスポーツ等を通じた「子どもの体力の向上」を政策目標に加えている。その他、追加記述の点では、2つ目の柱であった国際競技力の向上の中に、トップレベルの競技者に対するセカン

ドキャリア支援の充実やアンチ・ドーピング活動の推進など、競技者の将来とともに、競技者としてのモラルに視点を置いた項目が設置された。さらに、女性競技者が参画しやすい環境の整備や障害者に対するスポーツ環境の整備など、全ての人々がスポーツ参加可能な環境づくりを目指す内容が盛り込まれている。スポーツ振興基本計画の改定前後の3つの柱とそれぞれの政策目標は表-2の通りである。

まず改定前の1つ目の政策目標である、総合型地域スポーツクラブの全国展開であるが、2002年には428市町村541クラブであったのに対し、2005年には783市町村2,155クラブへと増加している。また、成人の週1回以上のスポーツ実施率を50%にという目標に対しては、内閣府の体力・スポーツに関する世論調査に基づく文部科学省推計から、2000年の男性36.4%、女性37.9%、全体37.2%という数値から、2006年には、男性43.4%、女性45.3%、全体44.4%へと増加し、政策目標に近づいている<sup>2)</sup>。次に2つ目の国際競技力向上では、改定前後ともメダル獲得率3.5%と同様の数値目標を掲げている。政策目標の達成に向けた施策には、各種競技連盟の協力のもと、更なる一貫指導体制の構築とともに、指導者の育成や確保など、競技力向上に向けたソフト面での充実が打ち出されている。これらの側面における中間報告を見ると、一貫指導体制の構築には2006年3月現在で34競技団体中29競技団体がプログラムを作成し、実際に競技者に対し指導を行っている。また、指導者の養成・確保では、ナショナルコーチを競技団体へと専任化した競技団体は、2000年の29競技29名から2005年には29競技47名へと増加している。一方、競技実施のハード面であるトレーニング拠点の整備では、2007年にナショナルトレーニングセンターの完成が目指されている。3つ目の柱である生涯スポーツ・競技スポーツと学校体育・スポーツの連携推進では、外部指導者の活用を軸に政策が進められている。公立の中学校・高等学校の運動部活動における外部指導者数から見ると、2000年度には25,282人であったのに対し2005年度には34,430人と増加している。

表－２ 改定前と後の振興計画の柱と政策目標

スポーツ振興基本計画：改定前2000年	スポーツ振興基本計画：改定後2006年
1. 生涯スポーツ社会実現に向けた地域における整備充実 総合型地域スポーツクラブの全国展開 ①10年間で各市町村に少なくとも1つの総合型地域スポーツクラブを育成 ②10年間で各都道府県に少なくとも1つの広域スポーツセンターを育成	1. スポーツの振興を通じた子どもの体力の向上方策 人間が発達・成長し創造的な活動を行っていくために必要不可欠なものであり、「人間力」の重要な要素である子どもの体力について、スポーツ振興を通じ、その低下傾向に歯止めをかけ、上昇傾向に転ずることを目指す
2. わが国の国際競技力の総合的な向上施策 オリンピックメダル獲得率3.5%を目指す ①一貫指導体制の構築 ②ナショナルトレーニングセンターの整備 ③指導者の養成と確保	2. 生涯スポーツ社会の実現に向けた、地域におけるスポーツ環境の整備充実方策 成人の週1回以上のスポーツ実施率が2人に1人（50%）になることを目指す
3. 生涯スポーツ及び競技スポーツと学校体育・スポーツとの連携 ①子供たちの多様なニーズに対応した学校・地域社会・スポーツ団体の連携 ②国際競技力向上に向けた学校とスポーツ団体の連携	3. 我が国の国際競技力の総合的な向上方策 トップレベルの選手の育成・強化 競技力向上に向けた諸施設の整備を推進し 夏季・冬季合わせメダル獲得率3.5%を目指す

（出典：スポーツ振興基本計画2000，2006より著者作成）

一方で、改定後、新たに設置された1つ目の柱であるスポーツの振興を通じた子どもの体力の向上方策，であるが、その到達目標は、子どもの体力の重要性に対して国民の意識を高める，といった抽象的な内容となっている。文部科学省が小学生に対して実施している新体力テストの項目は、①握力，②上体起こし，③長座体前屈，④反復横とび，⑤20mシャトルラン（往復持久力），⑥50m走，⑦立ち幅跳び，⑧ソフトボール投げの8項目である。文部科学省の2006年度体力・運動調査の調査結果の特徴によると，20年前の小学生（11歳）との比較では，身長，体重といった体格では，20年前よりも向上しているが，50m走，ソフトボール投げといった基礎的運動能力は低下している（表－3）<sup>3)</sup>。

この政策課題に対し文部科学省は、スポーツ振興基本計画に基づき、子どもの体力向上キャンペーンやスポーツ選手ふれあい指導事業、スポーツ・健康手帳の作成・配布等、といった啓発活動を実施している。

表－3 体格・基礎的運動能力の比較

	1975年度		2005年度	
	男子	女子	男子	女子
身長	141.8cm	144.4cm	145.3cm	147.2cm
体重	32.6kg	36.8kg	38.8kg	39.4kg
50メートル走	8.8秒	9.1秒	9.0秒	9.2秒
ソフトボール投げ	34.4m	19.9m	29.8m	17.8m

(出典：平成17年度体力・運動能力調査結果より著者作成)

スポーツ振興基本計画実現に向けた財源としては、スポーツ振興基金、競技強化支援事業助成金、スポーツ振興くじの3つがある。それぞれにおける2006年度助成金の件数と内定額は、スポーツ振興基金では439件に対し5億7000万円、競技強化支援事業助成金では141件に対し5億4599万円、スポーツ振興くじでは1億1800万円であり、総額12億3399万円がスポーツ団体やトップリーグ運営、選手強化などの名目で助成された(表－4)。

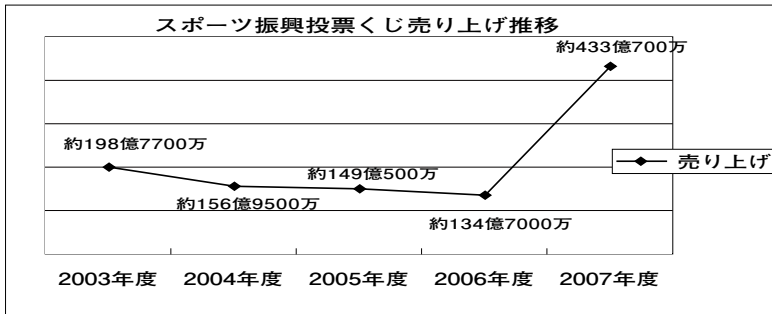
表－4 2006年度スポーツ振興に関する助成金

助成事業	件数(件)	助成額(千円)
スポーツ振興基金等助成金	439	570,000
競技強化支援事業助成金	141	545,990
スポーツ振興くじ助成金	185	118,000
総計	765	1,233,990

(出典：文部科学白書より p 272、p 273より著者作成)

これら3つの助成金総額約12億3000万円に対し、スポーツ振興くじの助成割合が極端に低い点は、将来のスポーツ振興の財源としての脆弱さを感じさせる。独立行政法人日本スポーツ振興センターのスポーツ振興くじの売り上げ状況の推移を見ると、表-5にあるように、2003年度の売り上げ実績は約198億7700万円であったのに対し、2006年度では約134億7000万円と極端に落ち込んでいる。

表-5 スポーツ振興くじの売り上げ推移



出典：独立行政法人日本スポーツ振興センターより著作作成

以上、スポーツ振興基本計画についてみてきたが、新たな柱である、子どもの体力の向上方策には、発表から5年目に行われた中間報告による各施策における数値的データの増加を反映し、改めて国民に、その中でも特に次代を担う子どもたちを啓発することにより、スポーツ活動の重要性を認知させる方向に向いたと考えられる。しかしながら、あえて批判的な視点に立てば、まず総合型地域スポーツクラブの全国展開であるが、3年間で約1,500のクラブが増加し、2006年現在の市町村の総数である1,844を越えた状況であるが、2000年のスポーツ振興基本計画発表当初の市町村数である3,255には依然として届かない状況にある。また、近年の市町村合併の中で、それまでは他の地域のクラブとして存在していたものが、同一地区に連立するケースや、合併後の各自治体におけるスポーツ振興計画のすり合わせなどの課題も指摘されている<sup>4)</sup>。また、年々減少するスポーツ振興くじの売り上げの影響を受け、助成金の縮小から、



財源基盤の脆弱さが露呈し、総合型地域スポーツクラブの育成に対し支援できない状況も考えられる。従って、それゆえの政策転換とも受取れる内容といえよう。しかしながら、その中で評価したい施策として、子どもを惹きつけるスポーツ環境の充実がある。これは、学校と地域が連携して子どもの学校内外のスポーツ環境を充実させることである。施策には、改定前の3つ目の柱を踏まえ、副題として学校と地域の連携が記載されているが、そこにこそ競技連盟による環境整備の可能性があると見える。

### Ⅲ. 競技団体によるスポーツ施設建設の可能性

地域のスポーツ振興の一役を担う競技連盟、地域リーグ運営体、地域クラブには、スポーツ施設に関してのスケールメリットが存在する。例えば、地方自治体が整備した大規模スポーツ施設の利用に際しては、最優先で日程調整が可能となる。そのほかにも、これまでの連盟、あるいはクラブ運営のノウハウが認められ、行政から指定管理者として承認され、スポーツ施設の管理・運營業務を受託する。このようなスケールメリットは一面では、レベルの高い競技を披露することで、国民に対しスポーツ参加の意識を喚起させるが、多一方面では、実際にスポーツ活動を実施する場を奪ってしまうことも予想される。対策としては、地方自治体におけるスポーツ振興セクションと競技連盟などが窓口となり、施設利用の調整が行われているが、施設と利用者の最適なマッチングには程遠いのが現状である。そのような状況の中、競技連盟が整備する新たなスポーツ施設の活用は、現状を打開する可能性を有するものといえよう。

改定されたスポーツ振興基本計画の3つ目の柱の中で、政策目標達成のため必要な側面的施策として、2007年に整備されるナショナルトレーニングセンター中核拠点施設及び2006年から指定を開始するナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点と一体となったトップレベルの競技者の支援を実施する必要がある（スポーツ振興基本計画p 31）、としている。その指定を受けた競技には、冬季種目として、スキー、スケート、アイスホッケー、バイアスロン、ボブスレー・リュージュ、カーリングがあり、屋外競技には、サッカー、

ソフトボール、ホッケー、野球、自転車、馬術、アーチェリー、クレー射撃、ライフル射撃、海洋・水辺系の競技にはセーリング、ボート、カヌーが挙げられている。これらの種目に関しては既存のトレーニング施設を競技別のナショナルトレーニングセンターに指定するなどの対応策がとられているが<sup>5)</sup>、競技連盟が中心となって施設整備を実施した競技団体も見られる。

日本サッカー協会は、世界に通用するサッカー選手の育成とともに、子供たちが怪我を気にせず思う存分身体を動かすことができる広場を創る、ことを目的にJビレッジ構想を立ち上げた。その第一として1997年に福島県にサッカーの強化拠点となる施設を整備した。Jビレッジは東京電力から福島県に寄付された総面積約49haの敷地の中に、5000人収容のスタジアム1面、サッカーピッチ11面（うち10面が天然芝）、フットサルコート5面、雨天練習場、フィットネスセンター、200人収容のコンベンション施設、宿泊施設、レストラン、アミューズメントスペースが整備された施設である。運営会社である株式会社日本フットボールビレッジは日本サッカー協会、Jリーグ、東京電力、福島県の4者が中核となる第3セクター方式をとっている。現在Jビレッジでは、福島県の広域スポーツセンター業務を受託し、近隣15市町村の総合型地域スポーツクラブの育成も担っている。

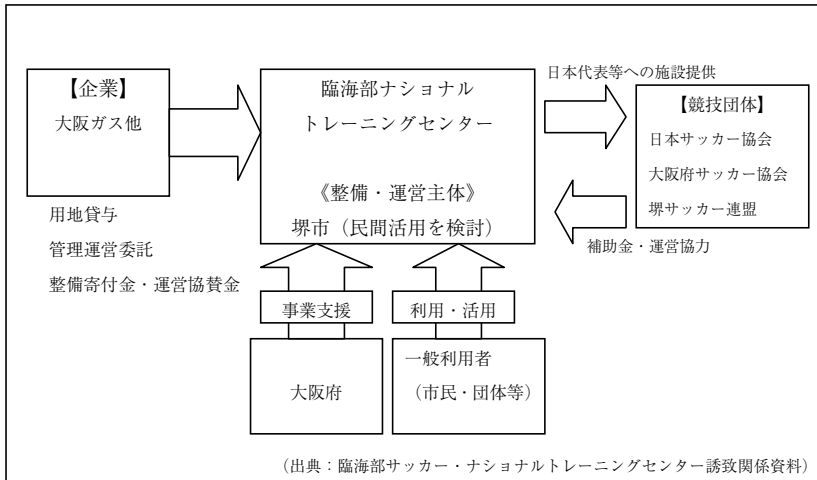
その他サッカーにおける強化施設には、静岡県静岡市に整備された清水ナショナルトレーニングセンター（以下、Jステップ）がある。この施設は2002年に日韓共催で行われたワールドカップのキャンプ施設を目的に、2001年に完成した。天然芝のサッカーピッチ2面、フットサルコート2面、ジョギングコース、宿泊施設、体育館、プール、レストランによって構成されるJステップの整備には40億円の予算を組んだ静岡市教育委員会があたり、運営は静岡市清水振興公社が主体となって行われている。

新たな施設整備の動きとしては、大阪府堺市に建設の予定がある。以下では、施設誘致のヒアリング資料から、時系列に建設までを検討する。2006年の7月、日本サッカー協会内で、福島県のJビレッジに続く施設整備として、関西空港と長居競技場に近い大阪臨海部を中心とする構想が立ち上げられた。当初、堺

市の新日鐵用地93haにサッカーピッチ15面、宿泊施設等を備えた施設を整備費60～70億円をPFIで整備することが検討された。その後、候補地として大阪府の埋立地・堺市7-3区(30ha、整備費40億円)が、さらに大阪市の舞洲の既存施設を活かした総合型のスポーツ施設建設案もあがった。この3案によって検討が始まったが、新日鐵には会社のプロジェクトとして取り組む意思は無く、まず新日鐵案が却下された。以後、大阪府堺市7-3区と大阪市舞洲の両者からの選考となるが、構想を立ち上げた日本サッカー協会の要望である交通アクセスの面で、施設誘致は堺市案に傾く。大阪市も当初話しを受けた堺市の案の優先権を認め、その話が頓挫した段階で再検討の意思をしめす。施設の整備イメージとしては、公設民活方式(以後、PFI方式)が検討された。そして、最終的には堺臨海部に決定したのである。

堺臨海部サッカー・ナショナルトレーニングセンター構想案の概要については次の通りである。施設は、堺2区(堺浜)の大阪ガス株式会社の所有地を計画地とされている。敷地面積約33haの土地にサッカーピッチ15面、フットサルピッチ8面、トラックフィールド1面、クラブハウス1棟、ロッカーハウス1棟、600台の駐車場を整備することが予定されており、2008年早期の完成が予定されている。概算の事業費は約35億円が見積もられている。図-1は堺臨海部サッカー・ナショナルトレーニングセンターの事業スキームである。

事業スキームからもわかるように、施設の管理運営に関しては、民間事業者に委託する予定ということから、近年、スポーツ施設の管理・運営に一般化した手法である指定管理者制度の導入となろう。また、そこには、日本サッカー協会、自治体、企業の三者の深い関係性があるが、Jビレッジ構想を立ち上げた日本サッカー協会はじめ、競技団体の関与するところは非常に大きなものとなっている。発案者としての当然の権利ともいえるが、先にも述べたように、施設利用が競技連盟や連盟主催の活動や試合に集中するのではなく、サッカーの強化の拠点としての機能とともに、地域のスポーツクラブが実際にクラブ独自の活動をする場としての施設利用が望まれる。そのためには、行政から管理者として指定を受けた民間事業者の果たす役割は非常に重要であるといえよう。



図－１ 堺臨海部サッカー・ナショナルトレーニングセンター事業スキーム

#### Ⅳ. 日本サッカー協会とＪリーグ百年構想の今後についての考察

図－１のスキームにある競技連盟，自治体，民間企業の密接な関係の構築には，日本サッカー協会，Ｊリーグ，Ｊクラブの積極的な社会貢献活動によるところが大きいといえよう。表－６は日本サッカー協会が行っている社会貢献活動である。

公益法人としての組織体である日本サッカー協会においては，収益活動には限界があるため，これらの活動に対する財源の多くは企業からの支援金が充てられている。しかしながら，これらの活動を実施することにより，それを支援する企業の側に立てば，これまでのように企業内クラブの運営に資金を投入し経理上の費用として計上するよりも，企業の地域貢献活動への投資としての価値も見出せるのである。

表一6 日本サッカー協会による社会貢献活動

<p>●<b>アジアサッカー発展に向けた国際支援活動</b></p> <p>日本人による代表監督（マカオ、ゲーム、フィリピンからの養成）</p> <p>JICAの青少年海外協力隊事業をサポート（シリアをはじめ数カ国にユース指導者を派遣）</p> <p>●<b>AFCプロリーグプロジェクト</b></p> <p>アジア各国のプロリーグ化に向けた研修などの実施（各国の状況に合わせたリーグの検討）</p> <p>●<b>ユネスコ世界寺子屋運動くるりんぱプロジェクト</b></p> <p>アジア各国にサッカーボールを提供（JFA、電通、ユネスコ協会連盟との共同プロジェクト）</p> <p>●<b>JFA飲酒撲滅キャンペーン</b></p> <p>ステッカーの配布による啓発活動</p> <p>●<b>地球温暖化防止国民運動「チームマイナス6%」への参加</b></p> <p>クリーンサポーター活動、リサイクル活動</p> <p>●<b>JFAこころのプロジェクト</b></p> <p>子供の心身の健全な発達に向けサッカー界が一丸となって関与・貢献していくプロジェクト</p> <p style="text-align: right;">（出典：JFA公式ホームページより著者作成）</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

一方、日本サッカー協会から独立し、プロサッカーリーグの運営主体であるJリーグは、2007年度からJリーグ介護予防事業に参画している。2006年度に改正された介護保険法に基づく介護予防普及事業の一環として、Jクラブが有するトレーニング理論や体調管理法、あるいは栄養指導などを各クラブのトレーニング施設やスタジアムにて実施している。この事業に対する財源は、2007年度老人保健健康等増進事業として4700万円の補助金を厚生労働省から交付され、29クラブがこの活動を行っている。

Jリーグを構成するJクラブにおいても、地域や企業からの支援とともに、独自財源によるスポーツ施設を整備したクラブが存在する。横浜Fマリノス（以下、Fマリノス）と浦和レッズである。まずFマリノスであるが、トレーニング場の移転を機に横浜みなとみらい地区にトレーニング施設を建設した。マリ

ノスタウンと称するこの施設にはサッカー場3面のほか、ミニサッカー場（多目的フィールド）1面、クラブハウス、クラブ本社、商業テナントが整備されている。ここでは、トップチームのトレーニングの他に、地域住民のみならず観光客も施設の利用ができ、Jクラブの中でも最も街中にあるトレーニング場となっている。次に、浦和レッズが整備したスポーツ施設はレッズランドと呼ばれ、サッカーのみならず他のスポーツの実施も可能な総合的なスポーツ施設となっている。施設の内容であるが、サッカー場が5面、フットサルコート3面、ミニサッカー場1面、ラグビー場1面、テニスコート11面、施設内の移動に適したレンタサイクルや娛樂室も整備されている。また、浦和レッズはレッズランドに隣接する浦和西体育館の指定管理者として、他の民間企業と名を連ねている。

両クラブの整備されたスポーツ施設では、クラブが主催するイベントの他に一般利用者の施設利用も行われており、その意味では、地域に対するスポーツ振興の拠点としての役割を果たしている。また、それぞれのクラブに共通する点は、大きな競技場をホームスタジアムとしていることにもある。Fマリノスのホームスタジアム（NISSAN STADIUM）は72,327人、浦和レッズのホームスタジアム（埼玉スタジアム）は63,700人を収容する。このようなスタジアムにおける高レベルの試合の披露は、サポーターに地域に対する帰属意識を高める効果もある<sup>6)</sup>。

競技連盟、リーグ運営組織、地域を基盤とするクラブの三者がそれぞれのレベルで地域に対し貢献活動を実施することにより、競技に対する公共的なイメージを醸成させることは、地域を基盤とするスポーツ組織には重要な要素であり、そのための施設整備は必要不可欠な環境であるといえよう。今後の展望としては、これからも三者の積極的な地域に対する貢献活動の継続とともに、Jビレッジ構想を推進し、Jビレッジにスポーツ振興基本計画が掲げる広域スポーツセンター的な役割を与えることがあげられる。そして、その出先機関としては各地域に点在するJクラブが中規模スポーツセンター的な役割を担うのである。さらにはJクラブが地域のスポーツクラブに対し、情報提供や施設の

利用，地域のスポーツ振興を促進する活動を協働で行う。このように，地域スポーツの定着に向けた次なるステップには，競技連盟による施設整備を軸に，競技に関わる全ての組織が結びついた関係の構築が求められるのである。

## V. お わ り に

スポーツ界における規制緩和を意味する地域に独立したスポーツクラブの運営には，その社会的認知度や運営能力の高低が持続可能性を左右する。特に現状では，地域住民が直接運営するクラブに比べ，多少とも規模の大きなクラブ，あるいは実績のあるクラブに支援獲得の優位性が見られる傾向にある。人的，経済的，施設面の確保に有効な法律も整備されてきたが，その活用には効率性という障壁が存在する。そのような厳しい競争原理の中での運営を余儀なくされている地域のスポーツクラブ，スポーツ参加者に対して，競技連盟はこれまで以上の優先的な施策展開を成す必要性を高く感じる。競技連盟が主導し，高度化のみならず大衆化も視野に入れたスポーツ施設の整備，そしてそれら施設と地域のスポーツクラブが有機的な連携関係にある組織作りが今後のスポーツ環境には求められるのである。

## VI. 引 用 文 献

- 1) 望月，横山，「スポーツ環境の地域化——スポーツ振興基本計画中間報告とクラブ運営を取り巻く諸制度を視点に——」，同志社保健体育第45号p 1～20，2006.
- 2) 文部科学省，文部科学白書2006，p 274，2006.
- 3) 文部科学省，文部科学白書2006，p 283，2006.
- 4) 黒須充，みんなのスポーツ「日本体育協会の総合型クラブ育成支援」，p 15～p 17，2006年3月.
- 5) 文部科学省，文部科学白書2006，p 279，2006.
- 6) 原田宗彦，杉本厚夫編スポーツファンの社会学「スポーツファンの消費行動——人はなぜスポーツ消費に熱中するのか——」，世界思想社p 149～p 170，1997.

## Ⅶ. 参考文献・資料

文部科学省, スポーツ振興基本計画, 2000.

文部科学省, 改正スポーツ振興基本計画, 2006.

財団法人日本スポーツクラブ連盟, スポーツクラブ白書2000, p 45 ~ p 54, 2001.

文部科学省, 平成17年度体力・運動能力調査概要, 文部科学省ホームページより. Jビレッジナショナルトレーニングセンター大阪 (仮称) 構想ヒアリング, 2004年10月15日.